

株主通信 vol.14

第19期 第2四半期(累計) 事業報告
2009年1月1日～2009年6月30日

Consulting for Individuals
Consulting for Companies
Land and Real Estate

Funai Zaisan Consultants

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスして下さい。



IR情報は…

<http://www.funai-zc.co.jp/ir/index.html>

100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

〒163-0818 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル18階
TEL:03-5321-7020(代) FAX:03-5321-7271



100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

完全個別対応コンサルティングで、 100年後もあなたのベストパートナー

■全国ネットワーク [2009年8月現在 51拠点]



ごあいさつ

初秋の候、益々ご健勝にお過ごしのこととお慶び申し上げます。
株主の皆様におかれましては、当社に厚い信頼をお寄せいただき、当社株式を保有していただいていることをここに謹んで御礼申し上げます。

当第2四半期累計連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。当社グループでは、市況の変化に対応するため、適応力の強化に努めてまいりましたが、不動産マーケットの変化によって、大きな影響を受けております。

経営環境が一段と不透明さを増している中では、安定した収益基盤の強化に取り組まなくてはなりません。このような時期だからこそ、原点に立ち返り、創業時より大切にしてきました「顧客第一主義」を貫き、お客様の立場に立ったビジネスパートナーとして、お客様の課題解決のお手伝いをするプロフェッショナル集団を目指してまいります。

今後も、内外の環境変化に対して、事業戦略の見直し、コストダウンや構造改革などを行い、厳しい環境のもとでも安定的に利益を確保できる体制を構築し、「社会から必要とされる会社」を創り、独立系の総合財産・財務コンサルティング会社として邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 蓮見 正純

株主通信 vol.14

第19期 第2四半期(累計)事業報告
2009年1月1日～2009年6月30日

Contents

- ごあいさつ 2
- 第19期 第2四半期(累計)の業績 3
- 事業内容のご紹介 5
- 第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨) 7
- 株式情報・会社情報 9

経営成績

当第2四半期累計連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。そのような状況においても、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきており、我が国においても株価が上昇するなど景気回復の兆しが見えます。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも第2四半期に入り徐々に活性化してきております。

当社においても不動産取引収益、財産コンサルティング収益ともに徐々に回復の傾向が見られるものの、当第2四半期累計

期間を通じて、金融機関等との協業による個人コンサルティングが景気悪化の影響から不振に陥り、計画対比で大幅な未達に終わっております。また、当第2四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき販売用不動産の評価損を405百万円計上したほか、来期以降の市況の見込みが不透明なことから保守的に繰延税金資産全額を取り崩すこととなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,261百万円、営業損失は806百万円、経常損失は1,193百万円、四半期純損失は1,765百万円となりました。

収益区分別営業収益

	2008年12月期(第18期)第2四半期連結累計期間		2009年12月期(第19期)第2四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,001	25.0	853	37.7
不動産取引収益	5,273	65.9	881	39.0
サブリース収益	580	7.3	499	22.1
その他収益	142	1.8	27	1.2
合計	7,998	100.0	2,261	100.0

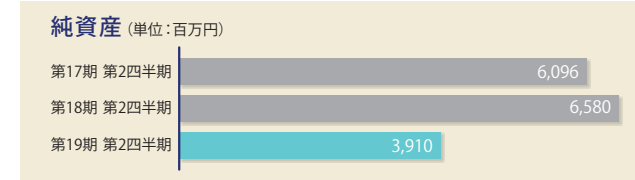
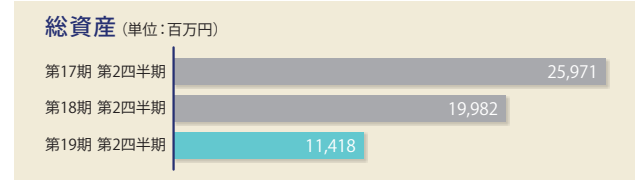
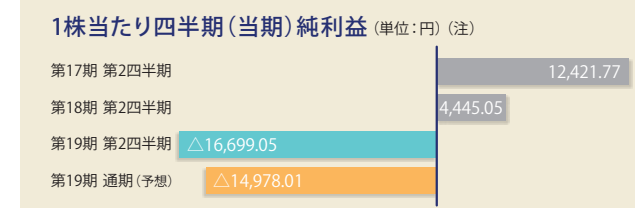
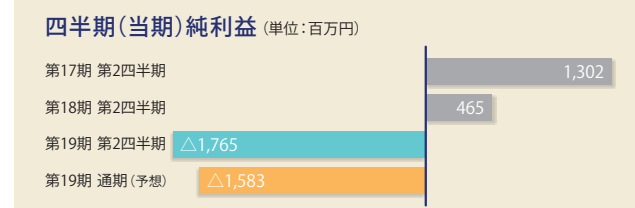
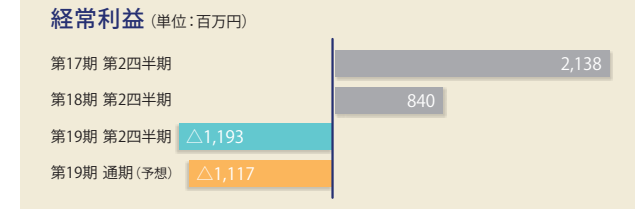
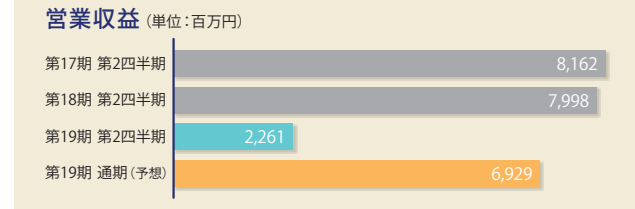
財政状態

当第2四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は5,684百万円の減少、負債は3,644百万円の減少、純資産は2,039百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少2,846百万円、販売用不動産の減少999百万円、関係会社株式の減少362百万円、繰延税金資産の減少583百万円などです。負債の主

な変動要因は、短期借入金の増加1,021百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少3,500百万円、社債の減少590百万円などです。純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少1,844百万円などです。これらの結果、1株当たり純資産額は36,993.31円となり、自己資本比率は34.2%となりました。

連結業績ハイライト



(注) 2007年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を掲載しております。

通期業績予想

当第2四半期は、営業収益、営業損失、経常損失及び当期純損失とも大幅に当初計画を下回る水準で推移いたしました。下期においては、財務体質の改善と組織改革の施策等により200百万円の営業利益、76百万円の経常利益を確保する予定であります。通期で黒字転換するには至らず、営業収益6,929百万円(当初発表業績比43.8%減)、営業損失606百万円(当初発表業績では670百万円の利益)、経常損失1,117百万円(同370百万円の利益)、当期純損失1,583百万円(同430百万円の利益)、1株当たり当期純損失14,978.01円となる見込みであります。

■個人財産コンサルティング

個人資産家に対し、相続対策を業務の柱とし、2代・3代先まで視野に入れた長期にわたる資産保全のアドバイスを行う「100年財産コンサルティング」、多くの資産を次世代に残すために、相続税課税資産に対して10%の収入確保を目標とする「10（イチマル）コンサルティング」を中心に、財産に関する様々な課題解決に取り組んでおります。

POINT 『完全個別対応コンサルティング』

ご相談いただいた内容だけについてお答えするのではなく、お悩みやニーズを十分に把握した上で、お客様の立場に徹した最適な総合アドバイスをさせていただくコンサルティングが私たちの特長です。コンサルティングの実施にあたっては、税理士や弁護士、不動産鑑定士など適切な専門家を加えて、案件毎にプロジェクトチームを編成し、完全個別対応をさせていただいております。

個人財産
コンサルティング

法人財務
コンサルティング

不動産
ソリューション
コンサルティング

■法人財務コンサルティング

法人向けに財務改善を行う「企業再生・財務体質強化・CREサービス」は現状分析・プランニング策定・プランニング実行支援を行います。また、財務改善に伴う「トランザクションサービス」は、不動産評価及び売却、企業評価及びM&A支援を行います。

「事業承継・資本政策サービス」として、自社株式評価の見直し、財務・株式などの経営承継環境の整備などを行い、事業を成長発展させ、雇用を維持しながら、企業の所有株式と経営を承継するための支援を行います。

POINT 『課題解決の為のプロフェッショナル集団』

企業の多様なニーズにお応えし、年間で約100社以上のコンサルティングを行っております。法人財務コンサルティングは、社内に金融、税務、不動産等の専門家を多数揃えるとともに、日本全国の会計事務所等を母体としたネットワークや弁護士、サービス等専門家との連携により、ワンストップのコンサルティングサービスを提供致します。

■不動産ソリューションコンサルティング

溢れる不動産情報の中から物件を選び抜き、不動産特定共同事業法に基づいた任意組合契約を締結し、収益不動産を共同所有、収益を分配する「不動産共同所有システム」、物件選びから購入後のフォローまでを一貫してサポートする「都心収益不動産コンサルティング」などを通じて、お客様の資産構築のお手伝いを行います。

[組成例]



新宿御苑

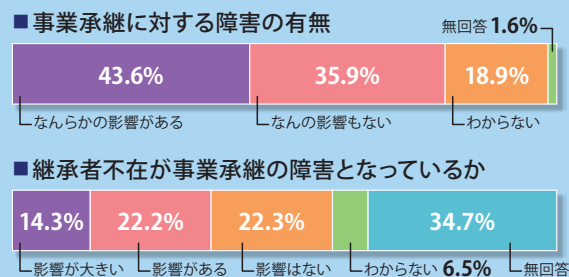
六本木三丁目

五反田

日本橋

各コンサルタントによる事業別セミナーを定期的で開催

実にたくさんの事業主の方が「事業承継に関わる悩み」をお持ちである現実に対し、私たちは、万の場合に備えて「相続事業計画書」を備えておくことの大切さをお伝えしています。セミナーをきっかけに、より多くの事業と、その事業から生まれる豊かな社会的利益が承継されていくことを願っております。



事業主の**43%**が事業承継に悩みを抱えています。

第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

連結貸借対照表

科目	期別	
	前期 2008年12月31日現在	当第2四半期 2009年6月30日現在
資産の部		
流動資産	12,241	7,774
現金及び預金	4,532	1,686
売掛金	365	361
販売用不動産	5,984	4,985
買取債権	688	657
その他	674	88
貸倒引当金	△4	△5
固定資産	4,860	3,643
有形固定資産	257	228
無形固定資産	849	768
のれん	778	696
その他	71	72
投資その他の資産	3,753	2,646
関係会社株式	2,299	1,937
その他	1,453	709
資産合計	17,102	11,418

科目	期別	
	前期 2008年12月31日現在	当第2四半期 2009年6月30日現在
負債の部		
流動負債	6,931	4,339
買掛金	94	57
短期借入金	1,006	2,028
1年内返済予定の長期借入金	3,500	—
1年内償還予定の社債	1,480	1,750
未払法人税等	173	32
その他	677	471
固定負債	4,220	3,168
社債	2,565	1,705
長期預り金	688	656
退職給付引当金	45	38
役員退職慰労引当金	214	108
長期預り敷金保証金	707	660
負債合計	11,152	7,507
純資産の部		
株主資本	5,783	3,939
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	4,147	2,303
自己株式	△499	△499
評価・換算差額等	166	△28
その他有価証券評価差額金	166	△28
純資産合計	5,950	3,910
負債純資産合計	17,102	11,418

連結損益計算書

科目	期別	
	前第2四半期 2008年1月1日から 2008年6月30日まで	当第2四半期 2009年1月1日から 2009年6月30日まで
営業収益	7,998	2,261
売上原価	5,741	1,898
営業総利益	2,256	362
販売費及び一般管理費	1,033	1,169
営業利益又は営業損失(△)	1,223	△806
営業外収益	31	37
営業外費用	414	424
経常利益又は経常損失(△)	840	△1,193
特別利益	—	191
特別損失	5	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	835	△1,037
匿名組合損益分配額	△116	△3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	952	△1,033
法人税、住民税及び事業税	456	27
法人税等調整額	37	704
少数株主損失(△)	△7	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	465	△1,765

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	
	前第2四半期 2008年1月1日から 2008年6月30日まで	当第2四半期 2009年1月1日から 2009年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,777	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△3,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,895	3,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,482	1,572



■株式の状況

(2009年6月30日現在)

発行済株式総数	110,584株
株主数	7,433名
自己株式	4,879株
自己株式を除く株式数	105,705株

(注)2007年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

■大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
太平商事株式会社	10,560	9.99
株式会社船井総合研究所	9,132	8.64
蓮見正純	4,535	4.29
ベイリー ギフォード シンニッポン ピーエルシー	1,672	1.58
島田睦	1,526	1.44
ザベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー	1,473	1.39
村上秀夫	1,433	1.36
カセイス バンク オーディナリー アカウント	1,250	1.18
山田和男	1,220	1.15
日本証券金融株式会社	1,196	1.13

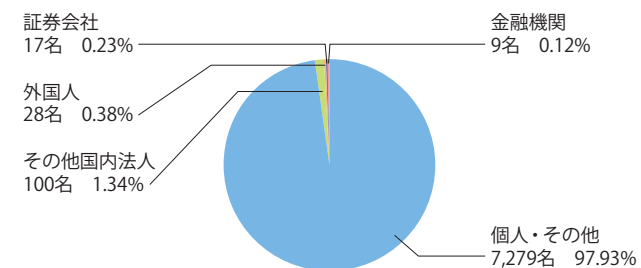
※持株比率は自己株式(4,879株)を控除して計算しております。

(注)2009年8月14日付で以下の株主より関東財務局に当社株式の大量保有報告書(変更報告書)が提出されたため、当社はその異動について確認いたしました。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	所有株数(株)	持株比率(%)
太平商事株式会社	2009年8月10日	0	—
株式会社MIDプラス	2009年8月10日	11,003	10.4

(注)2009年8月17日現在の発行済株式総数 110,584 株

■所有者別 分布状況



■株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年12月31日 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払に関する通知書について
租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

■会社概要

(2009年8月1日現在)

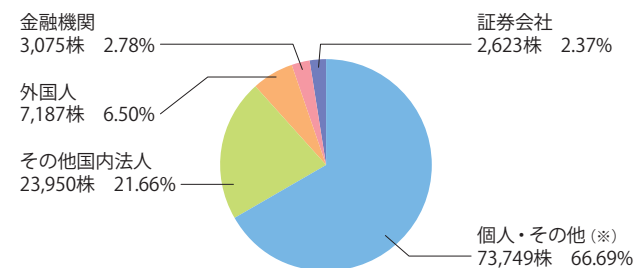
商号	株式会社船井財産コンサルタンツ
本社	〒163-0818 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
設立	1991年9月17日
資本金	10億3,081万円
事業内容	個人財産コンサルティング、法人財務コンサルティング、 不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	134名(グループ)
全国拠点 51ヶ所	北海道・仙台・福島・栃木・群馬・埼玉・千葉・城北 東京銀座・横浜・金沢・長野・静岡・名古屋・京都・大阪 兵庫・奈良・広島・高松・徳島・福岡・長崎・熊本・沖縄 水戸・熊谷・米沢・和歌山・新潟・八戸・鹿児島・宮崎 佐世保・湘南・滋賀・福井・三重・鳥取・北九州・長岡 島根・川崎・城南・山形・富山・佐賀
連結子会社	株式会社船井エステート 株式会社プロジェクト など7社
持分法適用 関連会社	日本インベスターズ証券株式会社 株式会社うかい など4社

■役員

(2009年8月1日現在)

代表取締役会長	村上 秀夫
代表取締役社長	蓮見 正純
常務取締役	中塚 久雄
常務取締役個人財産コンサルティング第一事業部長	牧野 孝彦
取締役個人財産コンサルティング第三事業部長	秋山 哲男
取締役法人財務コンサルティング事業部長	野田 誠規
取締役個人財産コンサルティング第二事業部長	八木 優幸
取締役不動産事業部長	松浦 健
取締役ネットワーク事業部長	佐藤 安彦
社外取締役	島田 晴雄
社外取締役	大野 潔
社外取締役	駒坂 仁資
社外監査役(常勤)	喜多村 隆男
社外監査役	本田 俊雄
社外監査役	六川 浩明

■所有株式数別 分布状況



※自己名義株式4,879株は、個人・その他に含まれております。

